

平成26年9月18日

平成26年都道府県地価調査に関わるコメント

一般社団法人 不動産流通経営協会
理事長 竹井 英久

今回の地価調査をみると、地価は、全国平均では住宅地、商業地ともに依然として下落しているものの下落率は縮小傾向が継続している。三大都市圏平均では、住宅地が上昇に転換し、商業地は昨年に引き続き上昇し上昇率が拡大、地方圏平均では下落しているものの下落率の縮小が継続している。景況感の改善、ローン減税や低金利等の政策による需要の下支えもあり、地価は全体的に回復基調が続いている。

2012年の安倍政権誕生以降、アベノミクスによる政策効果により景気回復の動きが継続し、デフレ脱却は目前まで来ている。しかしながら、足元では消費増税後の消費や生産の回復に鈍さが見られ楽観は出来ない状況である。中古住宅流通市場においても、顧客の動きに様子見の姿勢がみられ、取引は鈍化傾向にある。

政府は、昨年6月に策定された『日本再興戦略』の中短期工程表において、2020年までに中古住宅流通・リフォーム市場の規模を倍増することを成果目標に掲げ、国土交通省においてもその政策の実現に向けて、市場活性化の具体的方策について検討がなされているところである。

不動産流通市場が活性化し、地価の回復基調が持続することは、消費や投資の拡大につながり、経済の好循環を促し、デフレ脱却を確実なものにすると考えている。

当協会では、消費者にとって今まで以上に利用し易い市場の形成に向けた取引の仕組みづくりや、税制改正・金融制度等に関する政策への提言等、市場のさらなる活性化のため取り組んでいるところである。不動産流通を促進することでデフレ脱却と持続的経済成長に寄与していくことが業界としての重要な役割の一つと考えており、政府におかれましても税制・金融及び制度面での一層のご支援をお願い致したい。

以上